



租税特別措置法第40条の規定による承認申請書（第3表）

申請者（代表者）氏名	
受託者の氏名又は名称	

3 寄附財産の明細及び使用目的等

寄附財産の明細及び使用目的等（承認申請の対象となるものについてのみ記入します。）							
番 号			1	2	3	4	5
種 類							
細目（地目・構造、銘柄等）							
所 在 地							
数 量（面積等）		A					
寄 株 式 附 で 財 産 場 が 合	発行法人の発行済株式総数	B					
	寄附を受けた公益法人等が寄附直前に有していた株式数	C					
	寄附を受けた公益法人等が有することとなった株式数（A＋C）	D					
	保有割合（D／B）		%	%	%	%	%
贈与又は遺贈した財産の価額		①					
贈与又は遺贈した財産の取得年月日			. .	. .	. .	. .	. .
必 要 経 費	取 得 費	概 よ ら 算 取 ら ない 取 得 費 場 に 合	取得価額・設備費・改良費	②			
			償却費相当額	③			
			差引（②－③）	④			
			概算取得費による場合（①×5％）	⑤			
	譲渡に要した費用		⑥				
	計（④＋⑥又は⑤＋⑥）		⑦				
	差引金額（①－⑦）		⑧				
共 同 提 出 の 場 合	代表者以外の申請者の氏名						
	代表者以外の申請者の持分						
使 用 目 的 等	使用開始（予定）年月日		開始・予定 . .	開始・予定 . .	開始・予定 . .	開始・予定 . .	開始・予定 . .
	使 用 目 的						

この表には、付表として第3表－付1及び第3表－付2があります。
寄附財産が使用開始されていない場合（上記の「使用開始（予定）年月日」欄に 予定 と表示した場合や寄附土地上に建物等を新たに建築する場合）には、第3表－付1の所定の事項を記載してください。
また、寄附財産がやむを得ない事情により譲渡された場合には、第3表－付2の所定の事項を記載してください。



租税特別措置法第40条の規定による承認申請書（第3表－付1）

申請者（代表者）氏名

3－付1 寄附財産が使用開始されていない場合等の明細書

(1) 寄附財産が使用開始されていない場合

第3表の「使用開始（予定）年月日」欄に予定と表示した場合や寄附土地上に建物等を新たに建築する場合

(令和 年 月 日現在)

① 寄附財産が土地の場合でその土地の上に建物を建築中又は建築する予定である場合

建築着工の有無	入札年月日	建築確認申請年月日	請負契約年月日	工事着工年月日	請負契約金額
有 ・ 無	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・	千円
建築請負業者に関する事項	所在地				
	名称	(電話番号 — —)			

建築資金の調達方法等	調達（予定）年月日	調達（予定）方法	金額（予定）	調達（予定）先 (調達方法が「自己資金」を除く。)	寄附者と調達先との関係
	・ ・	借入・寄附・自己資金	千円		
	・ ・	借入・寄附・自己資金			
	・ ・	借入・寄附・自己資金			
	・ ・	借入・寄附・自己資金			
	・ ・	借入・寄附・自己資金			
(注) 建築中の建物については第7表にも、また「借入」による調達については第9表にもそれぞれ記載します。					

② ①以外の場合

[使用開始されていない理由を具体的に記入します。]

(2) やむを得ない事情により寄附財産を寄附があった日から2年以内に使用開始できない場合 (令和 年 月 日現在)

[やむを得ない事情により寄附財産を寄附があった日から2年以内に使用開始できない場合には、そのやむを得ない事情を具体的に記載します。]

使用開始予定年月日	令和 年 月 日
-----------	----------



租税特別措置法第40条の規定による承認申請書（第3表－付2）

申請者（代表者）氏名

3－付2 寄附財産が譲渡された場合の明細書

（令和 年 月 日現在）

(1) 寄附財産が使用開始されていない場合

別添のとおり（理由書及びその関係書類を添付します。）

(2) 譲渡財産の明細等

寄附財産番号	契約年月日	譲受者		寄附者と譲受者との関係	譲渡価額
	引渡年月日	住所	氏名		
	・				
	・				
	・				
	・				
	・				
	・				
	・				
	・				
	・				
	・				
	・				
	・				
合 計					㉔ 千円

(3) 代替取得資産の明細等

契約年月日	種類	細目	所在地	数量	価額	取得の相手方	住所	寄附者と取得の相手方との関係	使用開始（予定）年月日
取得年月日							氏名		使用目的
・					千円				・
・									
・									・
・									
・									・
・									
・									・
・									
・									・
・									
・									・
・									
合 計					㉕ 千円				

(4) 代替資産を取得していない場合又は上記(3)の「㉔」欄の金額が上記(2)の「㉔」欄の金額に満たない場合のその理由及び代替資産の取得計画

別添のとおり（理由書、取得計画書及びその関係書類を添付します。）

（令8.4）



租税特別措置法第40条の規定による承認申請書（第4表）

申請者（代表者）氏名

4 公益法人等が寄附を受けた財産の状況

第3表の「寄附財産の明細及び使用目的等」欄に記入した財産
以外の財産について記入します。

番号	寄 附 年月日	寄 附 財 産				寄 附 者		使 用 目 的
		種類	細目（銘柄等）	数量	価 額 千円	住 所	氏 名	
1	・ ・							
2	・ ・							
3	・ ・							
4	・ ・							
5	・ ・							
6	・ ・							
7	・ ・							
8	・ ・							
9	・ ・							
10	・ ・							
11	・ ・							
12	・ ・							
13	・ ・							
14	・ ・							
15	・ ・							
16	・ ・							
17	・ ・							
18	・ ・							
19	・ ・							
20	・ ・							
21	・ ・							
22	・ ・							
23	・ ・							